

本書の執筆者・協力者一覧 (編者の次に五十音順)

林華生 (リム ホァシン)

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授・早稲田大学アジア太平洋研究センター教授・早稲田大学国際学術院教授・早稲田大学中華経済研究所長

一橋大学経済学部・経済修士課程修了。ロンドン大学博士号取得。シンガポール国立東南アジア研究所、シンガポール国立大学、中京大学などを経て、1998年より早稲田大学教授、現在に至る。南開大学、同濟大学、上海交通大学、北京師範大学、北京大学、中山大學、復旦大学、ヘルシンキ大学、南洋工科大学などの顧問・客員教授。

Hong Kong Society of Asia & Pacific 21, Honorary Advisor。主な著書に、「ASEAN 経済の地殻変動」(同文館・東京)、「アジア四極経済」(ダイヤモンド社・東京)、「東盟、日本と中国人地区経貿合作」(編著・世界科技出版社・シンガポール)、「東亜経済圏」(世界知識出版社・北京)、「剖析東亜経済」(編著・世界科技出版社・シンガポール)、「Japan and China in East Asian Integration」(Institute of Southeast Asian Studies, Singapore)、「アジア経済のアキレス腱」(編著・文真堂・東京)、「日中印の真価を問うー世界経済危機をめぐってー」(編著・白帝社・東京)、「東亜政治経済論」(世界知識出版社・北京)など多数。

王雲海 (オウ ウンカイ)

一橋大学大学院法学研究科教授・(日本)法文化学会理事長

1982年 中国西南政法大学卒業、1982年 中国政法大学教師、1983年 中国人民大学大

学院、1984年 来日、一橋大学で法学修士、法学博士号取得。1999～2000年 米国ハーバード大学客員研究員、2003年 7月から一橋大学教授。著書:「監獄行刑的法理」「日本の刑罰は重いか軽いか」「権力社会中国と文化社会日本」「死刑の比較研究ー中国、米国、日本」「刑務作業の比較研究ー中国、米国、日本」など。

鎌田 薫 (カマタ カオル)

早稲田大学総長

1970年 早稲田大学法学部卒業。同大学院法学研究科修士課程、博士課程を経て、1976年 法学部専任講師、78年 法学部助教授、83年 法学部教授となる。専門分野は民法、不動産法、フランス法。法学部教務主任(学生担当)、大学院法務研究科長などを歴任し、2010年 11月 5日より現職。専門は民法、不動産法、フランス法。2006年 10月 民法(債権法)改正検討委員会委員長(09年まで)。その他日本土地法学会理事、日仏法学会理事、金融法学会理事などを歴任。著書:「岩波講座・現代の法〔全15巻〕」(共編著)「新不動産登記講座〔全7巻〕」(共編著)「民法学説百年史」(共編著)「現代の都市と土地私」(共編著)「ロースクールの考えるー21世紀の法曹養成と法学教育」(共著)「分析と展開・民法I(総則・物権)〔第3版〕」(共著)「分析と展開・民法II(債権)〔第5版〕」(共著)「立法学講義」(共編著)他多数。

木下 俊彦（キノシタ トシヒコ）

元早稲田大学教授

1963年 慶應義塾大学経済学部卒業。同年、日本輸出入銀行（現国際協力銀行）入行。マニラ駐在を皮切りに、ジャカルタ首席駐在員、営業第1部長、財務部長、ハーバード国際開発研究所（HIID）兼米国経済研究所（NBER）客員研究員、海外投資研究所長を歴任し、1996年退行。A.T. カーニー・アジア担当特別顧問、日本経済研究センター・研究委員（客員）、大蔵省財政金融研究所特別研究官、千葉工業大学講師を経て、早稲田大学商学部・大学院商学研究科専任教授、同国際教養学部専任教授、同教務部参与、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授（客員）を歴任。主要著作に、「21世紀のアジア経済 危機から復活へ」（共編著）、「日本企業のビジネスモデルと日中経済」（浦田秀次郎他編著「経済共同体への展望」）など。専門分野：国際経済、国際金融、国際企業経営、国際開発問題。主要著書：「東アジアの経済発展と国際資本フロー」『アジア経済：リスクへの挑戦』（浦田秀次郎氏との共編著）（劉草書房、2000年）、「アジアとの対話：アジアの中の日本とその役割」（山澤逸平、関志雄との共著）「日本とアジアの経済状況」と「再構築の必要性に迫られている日本の産業立地」（日本の未来研究会）森地茂編『日本の国土の未来』日本経済新聞社「日本企業のビジネスモデルと日中経済」『東アジア共同体の構築 経済共同体への展望』岩波書店）、「世界金融危機とP2Mへの新たなニーズ」（『国際プロジェクト・プログラムマネジメント学会誌』October 2009, Vol.4）、「ポスト世界金融危機時代の新興国市場とグローバル企業の動向」『林華生他共編著、日中印の真価を問う』（白帝社、2010年）、「今後のベトナムのあるべき経済社会の展望と戦略提言」（早大ベトナム総合研究所編）

『東アジア新時代とベトナム経済』（文真堂、2010年）など。

小口 彦太（コグチ ヒコタ）

早稲田大学法学学術院教授・早稲田大学アジア研究機構長・早稲田大学アジア研究所長・早稲田大学現代中国法研究所研究所員・早稲田大学現代中国研究所研究所員

1971年 早稲田大学法学部助手、1985年 早稲田大学法学部 教授（現在に至る）。1994年 同大学法学部 教務主任 1998年 同大学教務部長 1981～82年ハーバードロースクール東アジア法研究プログラム客員研究員、2002年 早稲田渋谷シンガポール校 副校長、同大学 理事、2003年 同大学 国際部長、2005～06年 同大学 常任理事（副総長）、2007年 早稲田渋谷シンガポール校校長を歴任。専門は、中国法。主な研究テーマは、中国刑事法及び中国民法（契約法、不法行為法、物権法）。著書：「中国法入門」（共著、三省堂）1991年、「中国ビジネスの法と実際」（監修、日本評論社）1994年、「唐令拾遺補」（共著、東京大学出版会）1997年、「中国の経済発展と法」（編著、早稲田大学比較法研究所）1998年、「現代中国の裁判と法」（単著、成文堂）2003年、「現代中国法」（共著、成文堂）2004年。

白木 三秀（シラキ ミツヒデ）

早稲田大学政治経済学術院教授・早稲田大学トランスナショナルHRM研究所長

早稲田大学政治経済学部卒業後、同大学院経済学研究科博士後期課程修了。経済学博士。国土館大学政経学部教授などを経て2005年より現職。専門は労働経済学、社会政策及び人的資源管理。

但見 亮 (タジミ マコト)

一橋大学大学院法学研究科専任講師

1993年 早稲田大学法学部卒、早稲田大学法学研究科博士課程、2003年～早稲田大学比較法研究所助手、2006年～早稲田大学アジア研究機構客員講師、2008年～早稲田大学法学学術院助教、2010年～一橋大学法学研究科専任講師、現在に至る。

谷口 誠 (タニグチ マコト)

早稲田大学中華経済研究所顧問・元岩手県立大学学長・桜美林大学北東アジア総合研究所特別顧問・北東アジア研究交流ネットワーク (NEASE-Net) 代表幹事・同済大学、武漢大学客員教授

一橋大学経済学部修士課程終了。英国ケンブリッジ大学卒業。外務省入省。在NY日本政府国連大務部特命全権大使、OECD事務次長、早稲田大学アジア太平洋研究センター教授などを経て岩手県立大学学長、日立金属株式会社社外監査役、天津外国語学院客員教授などを務めた。主な著書に「南北問題 開発への道」(サイマル出版)、「21世紀の南北問題 グローバル時代の挑戦」(早稲田大学出版)、「東アジア共同体 経済統合のゆくえと日本」(岩波新書)など多数。2000年勲二等瑞宝章受章。

張 紀 澗 (チョウ キジン)

城西大学大学院経済学研究科・経営学院教授

1976年に中国・対外経済貿易大学を卒業し、教員となった。1978～80年に文革後最初の中国国費留学生として来日。大阪外国語大学に留学。1980～85年に対外経貿大学専任講師、日語教研室(現日語学部)

副主任を勤めた。1985～90年に東京経済大学大学院経済研究科博士課程を修了し、経済学博士。1990～93年に国立茨城大学専任講師、副教授を経て1993年に城西大学副教授に転職。2002年より経営学部教授に昇格。専攻は国際経済論、アジア経済開発論、中国労働経済論。

杜 進 (ト シン)

拓殖大学国際学部教授

経済学博士。拓殖大学国際学部教授。1988年、一橋大学大学院修了、学習院大学東洋文化研究所助手、1991年、北九州大学産業社会研究所助教授、1997年、東洋大学国際地域学部教授、2001年より現職。著書：『毛沢東、鄧小平、そして江沢民』(共著)(東洋経済出版社)、『現代中国の構造変動2：経済』(共著)(東京大学出版会)、『中国経済入門』(共著)(日本評論社)、『日中関係と日本の政治』(訳書)(岩波書店)など。

浜 勝彦 (ハマ カツヒコ)

創価大学名誉教授・社団法人中国研究所理事長

東京大学大学院(農業経済学)修士。アジア経済研究所で香港とシンガポールに海外派遣員。外務省出向(在北京日本国大使館経済部特別研究員)などを経て、動向分析部長。1991年、創価大学文学部教授。(有)アジア・マクロシステム研究所取締役・所長(兼務)。中国研究所理事として「21世紀シルクロード研究会」を主宰。日本現代中国学会員、日本アジア政経学会員。おもな著作に「中国—鄧小平の近代化戦略」「鄧小平時代の中国経済」「アジア経済のアキレス腱」など。

洪詩鴻（ホン シホン）

阪南大学流通学部・大学院企業情報研究科
兼任教授

1965年中国福建省アモイ市生まれ。1984年中国（北京）対外経済貿易大学入学。1986年日本文部省国費留学生（日研究生）福井大学教育学部。1991年日本京都大学経済学研究科修士課程入学。1996年同上博士課程中退、阪南大学流通学部専任講師。2006年阪南大学流通学部、大学院企業情報研究科兼任教授。中国研究所編『中国年鑑2000』創土社 特集1 中台新局面：中国の統一戦略担当。2000年庄国土・田中恭子等編著『中国僑郷研究』アモイ大学出版 2000年「華南華僑エリア産業集積と華南地域の外資」。2001年劉曉峰等著（中国）人民出版社『日本の危機』人民出版社 2001年2、3章担当。2002年月饒美鮫編著 香港商務印書館『新経済和兩岸四地的経済合作』2002年「珠江デルタのIT集積と外資導入への影響」担当。2005年大阪府企画室委託報告書「近畿エリアの産業立地優位性・劣位性に関する内外比較調査」、大阪府企画部 阪南大学。広東省戦略研究院特別研究員。（財）大阪科学技術センター MATE研究会 アドバイザー。

社会史、社会文化史。著書：「ヨーロッパ・エリート支配と政治文化」（成文堂、2010）他多数。

森原 隆（モリハラ タカシ）

早稲田大学文学学術院教授・早稲田大学総合研究機構長

1977年早稲田大学第一文学部西洋史専攻卒業。京都大学大学院文学研究科修士課程、博士課程を経て、1985年鳥取大学教養部専任講師、1988年同大学教養部助教授、1992年金沢大学文学部助教授、1999年早稲田大学第一文学部助教授、2000年本学第一文学部教授、2010年より総合研究機構長。専門は、近世・近代フランス史、